

NEWS LETTER

令和7年10月7日発行
日本生徒指導学会関西地区研究会

日本生徒指導学会 関西地区研究会 第18回大会

関西発！元気の出る生徒指導 ～ 発達支持的生徒指導の

実現に向けて私たちができること～

日時：令和7年8月3日（日）
場所：和歌山大学
（和歌山県和歌山市栄谷930）

1 はじめの挨拶

日本生徒指導学会副会長 関西地区研究会会長 新井 肇

本研究会は2008年、学校現場と大学等の研究機関の連携の重要性を掲げ、森田洋司先生のご尽力により発足し、理論と実践を繋ぐ場として継続している。今大会は240名が参加し、自由研究発表で10名の発表に加え、分科会も拡大することになった。不登校、いじめ、自殺、暴力行為等、学校が抱える危機的状況に向き合い、子供も教師も元気を取り戻す生徒指導の在り方を考える。テーマは「安全安心で魅力ある学校づくり」。参加者同士の学び合いを通じ、前向きな気持ちとなるきっかけとなることを願う。



2 開催地より挨拶

和歌山県教育庁学校教育局教育支援課長 窪田 光利



和歌山において本大会が盛大に開催されることを心よりお喜び申しあげる。急激な社会変化の中、生徒指導に真摯に取り組まれる本研究会の皆様の研鑽に深く敬意を表する。和歌山県教育庁としても、皆様の豊富な実践事例に学び、安全安心な魅力ある学校づくりを推進してまいります。また、高野山熊野古道等の聖地巡礼や温泉など、心身を癒す魅力にあふれる和歌山にもぜひお立ち寄りいただければ幸いです。本研究会の発展と、参加の皆様のご健勝とご活躍を祈念する。

関西地区で生徒指導に志を持つ皆様の大会が、本学教育学部で開催されることを嬉しく思う。社会の変化が著しい中において、生徒指導には多角的な最新アプローチが求められている。本日は講演や分科会、情報交換を通じて、互いに学び合い深め合える有意義な場となることを願っている。また、「元気の出る生徒指導」をこの和歌山から発信いただけることにも大いに期待している。



★全体会「児童生徒理解に基づく安全・安心な魅力ある学校づくり」

千里金蘭大学 教授 阿形 恒秀

◇発表概要

児童生徒理解は、生徒指導の基礎として心理的・社会的な視点が求められる。教師は、児童生徒の心に寄り添う共感的な態度を持つことで信頼関係を築き、「心の居場所」を提供する役割を担う。安全安心な環境の実現とは、生徒が自己を認められる精神的な充実感を得る場の構築であり、監視に頼るのではなく、信頼と絆を育むことが教育の本質。教師同士の協働性も重要であり、互いを支え合うことで教育の質の向上、教師自身の安心感にも繋がる。生徒指導の転換期における「安全・安心で魅力ある学校づくり」とは何か。



◇発表要旨

教師の「児童生徒理解」は、生徒指導の基礎であり、心理面、学習面、社会面など多角的な視点から総合的に捉えるべきである。近年、学校において「心の問題はスクールカウンセラーに任せればいい」といった安易な判断がされる傾向を感じているが、それは教育者としての責任放棄に繋がる可能性がある。哲学者である鷲田清一氏も「カウンセラー任せでは教育者としての破産を自ら宣告しているようなものではないか」とされ、私自身も教師が主体的に児童生徒の心に寄り添う姿勢を求めている。臨床心理の専門家はあくまで「心理療法の専門家」であり、それを広義に「心の専門家」と表現するのは望ましくない。もちろん専門的治療が必要な場合は連携が不可欠だが、教師も「心の専門家」とであるという意識が必要。

「心の構造」を理解することは、心理学や精神医学における大前提であり、特にフロイトによる「無意識」の発見は、現代でも臨床心理学の基本的な常識である。人間の心は、目に見える言葉や理屈だけでは語り尽くせない複雑な働きをしており、人が交わすコミュニケーションには、表面化しない感情や「無意識」の動きが常に存在している。とりわけ、教師が児童生徒と向き合う場面においては、この「心の構造」に対する深い理解が欠かせない。理屈のレベルで接するだけでは十分ではなく、臨床心理学の視点では、子どもと大人の間にある目に見えない心の動きや心理的ベクトルを汲み取ることが重要である。そうした理解がより深い信頼関係や効果的な支援につながると考えられる。

例えば、アメリカで社会問題となっていた「子どもの遺棄」をめぐるエピソードがある。ある男の子が、父に「去年、ニューヨークのハーレムでは何人の子どもが捨てられたの？」と尋ねる。父は驚きながらも調べて答えたが、翌日、「ニューヨーク全体では？」さらにその数日後には「アメリカ全体では？」と質問が続く。父は最後の問いの後、息子をハグし、「パパはお前を絶対捨てない」と言う。このやり取りは、一見すると論理的な会話ではないが、子どもの心の奥底にある「自分も捨てられるかもしれない」という無意識の不安に対す

る最適な答えである。子どもの問いの背後にある感情に気づき、寄り添った対応が信頼と安心を生む。

また、学校行事をめぐる生徒とのやりとりで、例えば「修学旅行は絶対行かなければいけないのですか？」という質問があった。表面的には、学校行事への反抗や面倒くさいという気持ちに見えるが、実際には「友人関係で悩んでおり、宿泊先で同じ部屋になるのが苦痛である」など、複雑な事情があるかもしれない。このような時、教師が「行かないといけない」と正論で応じってしまうと、生徒は「相談しても受け止めてもらえない」と感じるだけである。「どうして行きたくないの？」と問い返し、対話を始めることで、真の支援が生まれる。大切なのは、「知的理解」にとどまらず、「感情移入的理解」をもって生徒を受け止めることである。共感的に理解されることで、子どもたちは安心し、自分の悩みを打ち明けられるようになる。なお、問題が深刻である場合には、スクールカウンセラーなどとの連携を通じて、専門的な支援につなげることも必要である。

学校における「安全安心」という言葉は、生活安全、交通安全、災害安全、防災教育などが含まれる。しかし生徒指導の観点からの「安全安心」は、より深く意味を捉え、「安全安心な風土の醸成」が重要な視点となる。これは国立教育政策研究所の資料にも定義されているが、いじめ、暴力等の問題が起こらないだけでなく、生徒が精神的に安定し、自己の存在感を実感できたり、充実感を得られたりする「【心の居場所】を持てる環境づくり」が必要だということである。

生徒指導上の諸課題に対し、単に「問題発生を抑え込めばいい」という発想では不十分であると考え。核抑止の話に例えると、広島平和記念式典での知事の発言を例に、【お互いに核兵器を持ってけん制し合う】といった抑止力による安心は本質的ではなく、「どうすれば隣人と仲良くできるか」という視点が大切だと語られた。これは教育におけるいじめ対策にも通じ、抑止的な手段より、関係性や風土づくりが重要であると考え。

イギリスの学校ではいじめ対策としての抑止の一環として教室に監視カメラが設置されている。日本でも自治体によって教室への監視カメラ設置が進められており、監視によって証拠を残すという利点もあるものの、生徒の伸びやかさが失われる可能性もある。【教育の本質は、人間の眼差しによる関わり】という観点を持つ必要がある中、どう向き合うか問われている。

結局のところ、「安全安心」とは、問題を未然に防ぐだけでなく、生徒が心から安心できる居場所をどう作るかという視点に立つべきであり、今日の自由研究や分科会のテーマもこの考えに深く関わっている。教育の目的は、抑止ではなく信頼と絆を育むことである。今大会に向けて、本研究会では多くの議論を重ねてきた。特に「安全・安心」というテーマの主語が誰なのかという問いから始まり、児童生徒だけでなく、「教師自身の安全安心も重要である」という認識が深まった。教師が元気であることが教育の質に直結するという視点は、森田洋司先生の「教師が主語」という言葉にも表れている。

教職のやりがいについても多くの示唆があった。子どもの笑顔や成長が最大の報酬であり、同僚との共同性も大きな支えとなる。かつて勤めた学校では、コーヒーメイトのような小さな習慣が共同性を象徴していた。組織が機能するとは、指先の痛みを体全体で感じるような、互いの気づきと支え合いがあることだと実感している。

また、「させる生徒指導から支える生徒指導へ」という転換も重要なテーマである。単なる課題対応ではなく、自己指導能力の育成をめざす支援が求められており、表面的な指導ではなく、内面からの変容を促すことが本質であり、教育の深さを問うものと考え。

最後に、本研究会の強みは、多様な立場の人々が集い、知恵を出し合えることにある。専門性の細分化ではなく、全体性を重視し、魂に触れるような教育の在り方を模索する場で

あることを改めて感じた。本大会が、教師のやりがいや、教育の本質を深める契機となることを心から願っている。

★シンポジウム

○シンポジスト

和歌山県教育庁教育局教育支援課

専門員

馬場 敦義

指導主事

松本 穂

京都市立洛風中学校 校長

芦田 美香

海南市立大東小学校

小田川 知晶

○ファシリテーター

日本生徒指導学会副会長 日本生徒指導学会関西地区研究会会長

新井 肇

◇シンポジウムの概要

立場の異なる4名のシンポジストが、「児童生徒理解に基づく安全・安心な魅力ある学校づくり」に関する各項目について、市町村教育委員会の取組、学校の取組による話題提供を行う。

◇発表要旨

和歌山県教育庁教育局教育支援課

専門員

馬場 敦義

指導主事

松本 穂

「安全安心な魅力ある学級作りの研究事業について」

和歌山県教育庁では、いじめ・不登校について、教育相談体制の充実を図るとともに、気になる児童生徒を早期に見いだし、適切な支援に繋げるよう対応マニュアルの作成とともに、スクールカウンセラーや支援員の配置のもと積極的な取組を推進している。

令和2年度より、小学校教員を研究員として、安全安心な魅力ある学校作りの研究事業を実施してきた。県の地形上、南北に地区を分け、それぞれが年度ごとに「いじめを生みにくい学級作り」「発達支持的生徒指導を取り入れた学級作り」「安全安心な居場所となる学級作り」とテーマを変えながら研修を重ねる中で、研究員が自らの得手不得手を理解するとともに、子どもとの共感的な人間関係の育成による教師の深い児童理解が「いじめ・不登校を生みにくく、安全安心な魅力ある学級作り」に繋がることを学ぶなど、教育実践の在り方や他の教員との協働性への意識が向上するなどの効果が見られた。今後は、時系列として縦断的な視点（成育歴など）も加えた児童生徒理解を進められる視点を持てるよう努めたい。意欲的に取り組む教員が、さらに活躍できるよう引き続き支援をしていきたい。



海南市立大東小学校 教諭 小田川 知晶 「安全安心な魅力ある学級作りの実践について」

小学1年生の学級担任を受け持つ中で、一人一人はいい子だが、人を責めたり、意見を受け入れられなかったり、特定の子としか協力できなかったりするなどの状況があり、学級全体を繋げる仕掛けや仕組み作りに苦慮していた。県の研究事業の研究員となり、子どもたちの問題解決のためのスキルや態度等を獲得するための取組として「クラス会議」の実践研究を重ねてきた。話し合いの経験が少ない1年生に対し、ゲームを取り入れるなど、前向きな雰囲気作りから始めた。テーマを決め、好き勝手に発言するのではなく、目印を持っている人を発言者とするなど、ルール作りに工夫をした。次第にクラス会議への興味関心が深まり、「誰かの困り事の解決策を考えることが楽しい」という感覚が養われ、コミュニケーションの基本である「相手の話を最後まで聞く」「相槌を打つ」「相手に意識を向ける」スキルを獲得することができた。この取組を行ってきた子どもたちが5年生になると、「自分と違う意見に対して、その相手の考えを尊重しつつも『私はこう思う』と伝えることが大切である」ということを理解するまでに至った。



今後においても、人に頼ったり頼られたり、力を合わせたり、認め合ったり、一緒に喜んだり悲しんだりする共有体験を通して互いの関係性を深めていける学級経営をしていきたい。小学校低学年から仲間と協力して問題解決してきた経験や、人間関係を築く力は、中学生や高校生、社会人になっても必ず生かされると信じている。

京都市立洛風中学校 校長 芦田 美香 「安全安心な魅力ある学級作りの研究事業について」

平成16年に開校した、学びの多様化学校である洛風中学校は、今年度は45名の不登校を経験した生徒たちが通っている。

学級構成は、「Wing（ウイング）」と呼ぶ学年をまたいだ縦割りとしている。一日の流れとして、午前中の授業はゆとりを持って2時間としている。昼休みには学年ごとの活動を行いながら、朝と夕方は異学年の交流を大事にしている。生徒と教員が交流しやすくなるよう「メープル」と呼ばれる学校のリビングルームを設けている。授業は学年ごとの実施だが、同年齢の集団は競争心や優劣が生まれ、不登校を経験した生徒には心の負担が大きい時がある。そんな中「Wing」において異年齢の集団で過ごすことは、頼りやすく弱みも見せやすいこともある。「Wing」で過ごすときの子供たちは「いとこ同士の集まり」のようであり、その中で人と繋がり、受け入れ、自分の良さを発揮できるようになってほしい。



教育課程については、通常の7割程度に抑えた時間数としているが、登校状況が安定しない生徒がいる中、学びの保障のために工夫しながら進めている。また、勤務する教職員については、他校より多い定員配置に加え、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置もあるが余裕はなく、すべての教職員が生徒のために日々奮闘している。学校教育目標を見直す際に、生徒も教職員も覚えられるキーワードを検討する中で、生徒の実態を踏まえて「友達」ではなく「仲間」という言葉を使い作成した。

課題としては、教職員が生徒をよく理解している一方で、生徒が困るであろうことを先回りしてサポートしてしまうことがよく見受けられることである。教職員には、生徒の自立を促すために

「生徒が行動を起こすまで待つ」「手を出さず見守る」ことも意識してほしいと伝えている。また、職員室が生徒に開かれていることもあり、先生同士が密に関わっている姿を生徒たちが分かるような、「楽しんで働く背中を見せる職員室」になるよう努めてほしいことも話している。

日頃の活動や行事について、生徒が集団での関わりを持つよう工夫しているが、一人一人のペースや一人になりたい気持ちも生徒同士で尊重しあっている。また、トラブルが発生することもあるが、学校に通っているからこそその経験であり、乗り越えていくことが大切だと生徒に伝えている。卒業生が進学し、現在の登校状況の報告をくれることもあり、「子どもの底力」を感じる。赴任して2年目だが、今後も社会や不登校生を取り巻く環境の変化に応じつつ、生徒の声に耳を傾けながら学校づくりに努めたい。

●質疑応答

◆学びの多様化学校について

- ・設置する場合は、中学校を設置するイメージを持っている。他自治体や本県の状況等を把握しつつ分析し、設置検討を進めたい。
- ・洛風中学校では、最初から通常の約7割に抑えた時間数で授業を組み、学習内容を厳選しているうえで、登校状況が不安定な生徒たちに対し、どのようにカリキュラムを修めさせるかであったり、実技教科における作品づくりを完成まで持っていくかなどに苦慮する中、各教科において工夫して進めている。卒業時に学校がめざす子どもたちの姿にどう近づけていくかが大きな課題である。

◆教員が主語の「させる生徒指導」から、子どもが主語の成長・発達を「支える生徒指導」への転換をめざす中で、心がけるべきことについて

- ・その子どもについて時系列も含め、多角的に捉えること、また関わりを多く持つことによって些細な変化に気付き、その変化をどう理解するかということ。
- ・子どものしんどさに共感し、その改善や克服に向け共に考えるような「寄り添う姿勢」。
- ・子どもの行動には意味や理由がある。特に低学年は、気持ちの言語化が難しいこともあるため、「良くなりたい」という気持ちに寄り添いながら言葉を引き出すような問いかけが必要だと感じている。
- ・不登校の要因について、教員の捉えと、実際の子どもの思いに齟齬がある場合がある。また、子ども同士が繋がることを大事にしつつ、教員が前に出過ぎることなくファシリテーター的な役割を意識することが最近では重要だと捉えている。
- ・専門家につなぐことも必要だが、教員も「教育の専門家」として学校を「安全安心な子どもの居場所」とすべく矜持を持って児童生徒理解に努め続けるべき。

●記録者雑感

基調講演では、生徒指導提要の改訂から3年が経とうとしている今般において、その考え方や実践に向けた姿勢を、多角的に分かりやすくご教示いただけたと感じている。また、自治体における教員を支える体制づくり、また子どもたちへの思いが感じられる取組の実践報告、学びの多様化学校での生徒の実態を的確に捉えたうえでの組織づくりの取組など、それぞれの話題提供から、「児童生徒理解に基づく生徒指導」への【熱意】を伺うことができた。

◎自由発表（第1会場）【座長・司会】大橋 忠司（関西地区研究会副会長）

【演 題 等】「1人1台端末を活用した心の健康観察～全ての児童生徒を対象にしたプロ
アクティブな生徒指導～」

【講演・発表者】京都府教育庁指導部学校教育課 指導主事 山下 英孝

・発表概要

都道府県教育委員会が作成した心の健康観察ツールの活用を軸にした「1人1台端末を活用した心の健康観察とプロアクティブな生徒指導」についての発表であった。児童生徒が日々の心身の状態を端末で記録することで、教員が早期にリスクを把握し、迅速な支援につなげる仕組みを紹介。使用する学習eポータル内の「毎日の記録」機能を活用し、心身の状態、安全安心な風土、育みたい力の3つの観点から児童の状況を把握する。従来の「深刻化を防ぐ」指導から一歩進め、子どもたちの成長を促す「プロアクティブな生徒指導」を目指す姿勢が示された。導入により、児童の自己表現力や教員の対応力が向上し、不登校やいじめの予防にも効果が見られた。

・発表要旨

京都府教育庁指導部学校教育課の立場から、ICTを活用した心の健康観察の取組を紹介した。発表の冒頭では「安全・安心・魅力ある学校」に加え、「安定」の重要性を強調し、安定した環境が子どもの心の安定につながると述べた。

取組では、児童生徒が毎日端末を使って体調や気分、悩みなどを入力することで、教員が早期にリスクを把握し、チームで支援を行う体制を構築。学習eポータル内で「毎日の記録」「曜日ごとの質問」「1週間の振り返り」の三部構成により、心身の状態、安全安心な風土、育みたい力を多角的に把握できるよう設計されている。

質問項目は、京都府の教育理念や学力学習状況調査の結果をもとに作成されており、児童が自分の気持ちを言葉にしやすいよう工夫されている。教員は児童の回答に対してスタンプやコメントで反応でき、交換日記のような活用も可能。教員画面では学校全体や学級ごとの状況を把握でき、気になる児童の変化を視覚的に確認できる。

導入後の成果として、児童の約半数が「気持ちを伝えやすくなった」と回答し、安心して過ごせる環境づくりに寄与。相談方法の選択肢が広がり、自己管理能力の向上にもつながった。教室外からの入力も可能で、教育支援センターや家庭からも支援が可能となった。

教員側のメリットとしては、タイムリーな対応、的確な声かけ、支援の共有が挙げられた。いじめの認知件数は増加したが、発生件数は減少しており、教員の感度が向上したことが要因と考えられる。費用面では「毎日の記録」機能が無料で活用でき、産官学連携による分析支援も受けられる。

最後に、教員の観察力とデータの両輪が重要であると述べ、「このシステムがすべてではない」と強調した。プロアクティブな生徒指導を通じて、安心安全な居場所づくりと魅力ある学校づくりを目指す姿勢が示された。

・質疑応答の概要

Q1 京都府では全ての小中学校・全学年で実施しているのか。

A1 府としては全市町村に声をかけたが、導入は希望制であり、現在は2市町村が実施中。導入していない地域は、既存の取り組みで十分と判断している場合や、効果や負担が不明なため様子見しているケースがある。

Q2 教員の負担感や現場の声について。

A2 特に低学年の教員から「こんなに悩んでいるとは思わなかった」との声があり、子どもへの理解が深まった一方で、「どれだけ声をかければよいのか」「根拠があるから声をかけなければならないのでは」といった不安もあると聞いている。現場では、システムの導入が教員にプレッシャーを与える可能性もあると考えられる。

Q3 声かけのタイミングや基準はどうされているか。

A3 京都府として一律の基準は設けておらず、学校の裁量に任せている。現場の実情に応じて柔軟に対応できるよう配慮している。

【演 題 等】「1人1台端末を活用した心の健康観察とチーム学校の形成」

【講演・発表者】滋賀県栗東市立栗東中学校 校長 住吉 由加

・発表概要

「1人1台端末を活用した心の健康観察とチーム学校の形成」についての発表であった。外部支援や専用アプリは用いず、学校で Google フォームを独自にカスタマイズして運用。生徒の気分、睡眠、朝食状況などを簡易的に記録し、支援チームが週1回分析を行うことで、教員の負担を軽減しつつ早期支援につなげている。入力データからは、支援が必要な生徒の傾向や生活習慣との関連が明らかになり、養護教諭やSSWなど多職種が連携して対応。結果として教員間の会話が増え、学校全体で生徒を支える「チーム学校」の実現につながった。発表では実践の工夫と課題、今後の展望についても具体的に語られた。

・発表要旨

栗東市立栗東中学校での心の健康観察の取組を紹介した。外部支援や専用アプリは使わず、Google フォームを独自にカスタマイズして運用。生徒の気分、睡眠、朝食状況などを簡易的に記録し、支援チームが週1回分析を行うことで、教員の負担を軽減しつつ、早期支援につなげている事例を紹介した。

学校は780名の生徒に対し、教員48名と18名の専門スタッフを配置。放課後の学習支援や別室対応、日本語指導など多様な支援体制を整えており、学びの居場所も設けている。心の健康観察は、校内チームを編成して開始。SC、SSW、養護教諭、担任代表、市教委、生徒指導主事らが連携し、実施後の評価と支援体制の構築を進めた。

フォームは「元気」「気分」「睡眠」「朝食」の4項目に絞り、簡易入力を重視。入力結果はスプレッドシートに自動集計され、未回答者も把握可能。気分が悪い日が続く生徒にはアラートが出る仕組みも導入。支援部会では週1回、データをもとに個別支援を検討し、教員間で情報共有を進めている。

アンケート分析では、2年生の意識が1年生より有意に低く、ターゲット層の特定に役立った。また、入力のみで支援につながった生徒も一定数存在し、保健室にこない生徒の実態把握にも貢献。生活習慣との関連も明らかになり、朝食や睡眠の重要性を生徒自身が認識するようになった。

成果としては、教員間の会話が増え、支援体制が強化されたことが挙げられる。担任以外の教員が声をかけることで、生徒の安心感が高まり、学校全体で支える「チーム学校」の形成につながった。課題としては、SCにつながるレベルの生徒が入力しない傾向があり、データだけに頼らない支援の重要性が指摘された。

今後は、長期休業中の対応や、行事前後の心の変化の把握など、データの活用範囲を広げることが検討されている。記述式の導入については、教員の負担や管理上の懸念から見送られているが、簡易な記録でも十分な効果が得られていると報告された。

・質疑応答の概要

- Q1 「自己管理能力の育成」について、生徒自身が過去の入力データを振り返り、調子の波を把握できるような仕組みがあれば、カウンセリングや声かけのきっかけになるのではないか。
- A1 個別フィードバックは難しいが、曜日ごとの傾向や行事前後の変化など、全体傾向の分析には活用している。行事が必ずしも楽しいとは限らないという気付きも得られた。
- Q2 「記述式の導入」について、いじめ調査との連動や、困りごとの自由記述を加えることで、より深い情報が得られるのではないか。
- A2 記述式は教員の負担が大きく、管理上のリスクもあるため導入していないと説明。職員の合意のもと、簡易な形式で継続している。
- Q3 「長期休業中の対応」について、夏休みなどの期間に生徒の心の状態を把握する方法はあるか。
- A3 タブレットを持ち帰ることで休み明けの不安を事前に把握し、必要に応じて家庭訪問などの対応を検討している。また、虐待やヤングケアラーへの対応として、相談窓口のカード配布や別室開放などの支援策も紹介された。

◎自由発表（第2会場）【座長・司会】岡田 敏之（関西地区研究会常任幹事）

【演 題 等】「今年度開校した学びの多様化学校の現状」

【講演・発表者】神戸市教育委員会事務局児童生徒課 指導主事 河野 悟

・発表概要

神戸市では令和5年度の小中高における不登校児童生徒数が4,500名を超え、その支援については重要な課題であると認識している。令和5年7月に「不登校支援の充実に向けた基本方針」を策定し、不登校支援相談センターの設立、オンラインによる相談場所の整備、メタバースを活用した居場所づくり、全小中学校での校内サポートルームの設置、市内の教育支援センターを8か所から9か所に増設するなど、様々な不登校支援策を展開してきた。加えて、新たに今年度「学びの多様化学校」を神戸市立湊翔楠中学校分校として開校した。現在は1年21名、2年9名、3年11名の計41名が在籍している。開校から1学期間の「生徒の様子、家庭との連携、並行して行われる次年度の生徒募集、体験学習、学習環境について」等の現状や結果についての実践報告とする。



・発表要旨

○開校まで

神戸市立湊翔楠中学校分校（通称「みらいポート」）は、令和7年4月に開校した。場所は、男女共同参画センター3階で元婦人大学だったところである。生徒数は、1年21名、2年9名、3年11名の計41名。職員数は教頭を含め常勤12名、非常勤13名の計25名。

建物は学校とは違う雰囲気、学校という場所に抵抗を示す不登校生にも通いやすい建物となっている。エントランスからエレベーターで3階まで上がり、3階では上靴に履き替える。多目的スペースは、朝のラジオ体操や実技教科の授業を行い、休み時間に使える卓球台やリラクゼーションスペースが設置されている。みらいポートには図書室がないため、廊下には本棚が設置されている。各教室には9～11個の生徒机があり、机は一回り大きく、前方には衝立

があるため生徒に安心感を与える工夫がなされている。

みらいポートの授業数は770時間（通常1015時間）。「創造」「からだ」「キャリアデザイン」といった特色ある授業や、生徒自身が興味・関心、進路の目標に合わせて学習内容を決定し個別学習を行う「みらいタイム」がある。時程は、9時20分に始まり14時25分終わる。遠くからみらいポートに通う生徒もいるためゆつくりと始業する。部活動は行われていない。

○1学期の様子

生徒の様子は、これまで1人で過ごすことが多かった生徒たちが休み時間に誘い合っ
て、卓球やカードゲームをする姿が見られた。授業中には、自分の机に表面が青色、裏面
が赤色のカードが置かれ、精神的に授業を受けることが難しいと生徒自身が判断した場合
には、赤色カードを示し意思表示をすることで、退室しリラックススペースで過ごすこ
とができる。生徒の大半が、昨年度年間100日以上欠席数であったが、4月20名が欠席な
しだったものの、5月には10人になった。特に1年生の長欠生が増えている。居住校区の
中学校生活を経験していないことや、自宅からの距離の遠さ、昨年度受けていた支援、本
人の意思等との相関を現在検証中である。月に1回程度、校外学習や体験活動を実施して
いる。4月には相楽園、5月は王子公園、6月は学校法人神戸学園、7月は講師を招き着
付け体験を実施した。校外学習の日は出席者数が増えるため、不登校傾向の生徒における
行事の重要性を実感している。夏休み中も生徒とのつながりを大切にし、「みらいDAY」
と名付け、謎解きや、宝探しゲーム、映画鑑賞会、夏祭り等を実施した。リラックスス
ペースの利用は次第に増えている。卓球台は2台設置しており休み時間の楽しみになってい
る。みらいポートにはグラウンドや体育館がないため、本校や神戸市の施設を利用してい
る。

○次年度の生徒募集について

令和8年度入学に向けて、予定人数は小学6年生14名程度、対象校区は神戸市全域であ
る。対象となる生徒の要件は次のとおり。

- ① 令和8年度年4月1日時点で神戸市内に住所を有する
- ② 令和6年度もしくは令和7年度において心理的要因により30日以上欠席、または不登校
の傾向が見られる
- ③ 集団による学校生活を送ることを望んでいる
- ④ 親子相談及び体験入学へ参加している。

入学までの流れとして、7月7日に保護者説明会を実施。それを受けて親子相談の参加受
付を行った。また7月22日～31日には親子相談①を行い、それを受けて体験入学の参加受
付を行った。8月20日～22日は体験入学を行う予定。それを受けて親子相談②の参加受付
を行う。

親子相談②が終了した時点で、希望者は入学申請書を提出する。11月頃に入学検討委員会
を行い、入学児童について協議を行う。12月頃には入学者を決定。1～3月に「入学説明
会」を行い、入学の手続きを行う。

・質疑応答の概要

Q1 尼崎市も令和8年度に学びの多様化学校を開校予定であるが、みらいポートは不登校支援
施策においてセンター的機能を果たしているか。

A1 センター的機能は果たしていない。

Q2 各学年の「キャリアデザイン」はどのような内容か。

A2 1学期は、1年生はコミュニケーション活動、2年生はフィールドワーク、3年生は進路学

習を中心に行った。

・記録者雑感

さまざまな不登校施策を打ち出し展開している。1年生の長欠生が増えているという話があった。2年生や3年生は、一度地元の中学校を経験していて不登校になった。経験の有無が欠席に関係しているとすれば、入学の時期を検証する必要性を感じた。5月入学や9月入学といった時期を遅らせるなど転入生の受け入れ拡充等が今後の検討事項である。

【演題等】「登校を目的化しない時代に、学校は不登校の子どもに何ができるのか」 ～ASEBAによるアセスメントに基づく不登校・不適應の子どもへの対応～

【講演・発表者】泉佐野市立新池中学校 教諭 宮内 裕史

・発表概要

○不登校児童生徒数が過去最多を更新し続けており、「登校のみを目的としない」支援が求められている中、ASEBA (Achenbach System of Empirically Based Assessment：心理社会的な適応・不適応状態を包括的に評価するシステム) を活用したアセスメントに基づく支援の実践報告。

○従来の「子どもの失敗を待つ支援モデル (discrepancy (相違) モデル)」から脱却し、RTI (Response to Intervention) モデルに基づく3層構造の支援体制を導入し、子どもの心理社会的適応・不適応を可視化することにより、支援方針を立てて対応していくことを提案。

・発表要旨

○ASEBAの概要と活用

- ・ASEBA (アセスメントツール) は、子どもの心理社会的な適応・不適応状態を可視化するシステム。
- ・TRF (教師記入用チェックリスト) を活用し、子どもの行動や心理状態を多面的に評価。
- ・教師が複数名で記入することで、子どもの多様な側面を把握可能。
- ・ケース会議を通じて、支援方針を具体化。

○不登校対応の課題と支援モデル

- ・現在の支援モデル (discrepancy (相違) モデル) は、子どもの失敗を待つ形になりがち。
- ・RTI モデル (Response to Intervention モデル) を導入し、早期介入をめざす。
- ・支援体制を3層構造で整備し、段階的な支援を提供。

○事例紹介

事例1 (支援学級在籍、欠席40日以上)

- ・攻撃的行動が目立つが、不安抑鬱に注目して支援を実施。
- ・クールダウンの方法を相談し、学習面でも伴走支援を継続。
- ・ASEBAの数値が改善し、子ども自身がソーシャルサポートを実感。

事例2 (授業エスケープが目立つ)

- ・行動分析学 (ABCフレーム) を活用し、行動を一つ一つ分析。
- ・教育的無視を適用し、望ましい行動に注目。
- ・キーパーソンの先生との関係が良好になり、行動が改善。

事例3 (ほとんど登校できていない)

- ・引きこもりの項目が突出しており、登校刺激だけでは解決困難。
- ・家族 (姉) を通じた関係構築を試み、終業式に教室に入る成果を確認。



・質疑応答の概要

Q 教師が子どもと接触できない場合のアセスメント方法は？

A 教師の見立てが難しい場合、多職種連携（福祉・医療 等）を活用したり、家庭や地域のリソースを活用したりして、支援体制を構築することが必要。

※ASEBA は心理・生物的側面に重点を置いているため、家庭や学校風土の評価を補完する仕組みが必要。現在日本版の標準化が進行中であり、今後の適用に期待している。また、学びの多様化が進む中、学校に来始めた子どもたちへのアセスメントが有効で、ASEBA を活用し、個別支援を強化する方向性が示唆された。

・記録者雑感

この発表は、不登校支援における実践的なアセスメントの活用と、教師の役割の再定義に関する非常に有意義な内容であった。特に ASEBA によるアセスメントは、子どもの状態の可視化だけでなく、教師の不全感の軽減にも寄与していることが示された。教師は「最も重要な環境」として、子どもを中心にチームで支援する体制が重要で、今後も教育現場での実践を通じて、すべての子どもを対象とした発達し自適生徒指導の充実のために、様々な支援の在り方を問い続けていくことが必要である。

◎自由発表（第3会場）【座長・司会】胡田 裕教（関西地区研究会常任幹事）

【演 題 等】「課題予防的生徒指導の充実を目指した研究」

～日常的な心の可視化から非認知能力育成へのつながりを意識して～

【講演・発表者】岩出市立根来小学校 教諭 森脇 拓也

・発表概要

「子どもたちの発信する問題行動やSOSは、非認知能力の育成により、自ら乗り越えていけるようになるのではないか。」という仮説のもと、「課題予防的生徒指導」の充実を図ることを通じて、児童の非認知能力の育成を目指した。

手立てとしては、(1)子どもの「心の状態を日常的に可視化」、(2)「児童の非認知能力の把握・育成」、(3)生徒指導部会の役割の再整理を行った。結果、悩みを抱える児童の早期発見・対応を進めることができた。また、非認知能力の指標を設けたことで、評価基準が明確になり、教員が多角的な視点で児童を見つめ直すきっかけになった。生徒指導部会が、教員間の情報共有を促進し、学年間の指導のずれを調整する機能を果たすことができるようになった。

・発表要旨

(1) 子どもの「心の状態を日常的に可視化」

teams のリフレクトの機能を活用し、学級に応じて紙媒体かタブレットを選択し、毎朝心の状態を可視化した。teams のリフレクトは5種類の表情のアイコンがあり、ボタンを押すと「安心している」

「自信があります」といった具体的な感情を選択できる。結果、担任による日々の主観的な見取りだけではなく客観的な見取りが可能となり、悩みを抱える児童の早期発見・対応を進めることができた。

(2) 「児童の非認知能力の把握・育成」



作成した17個の項目を日常的に指導すると共に、児童にアンケートをとり、児童が自身の非認知能力をどのように捉えているかを把握し、その児童に合った指導を進めていった。結果、児童のどのような姿を見取るのかを担当が具体的に想像できるようになり、担任それぞれに学級経営力の向上が見られた。特に「困っていることを人に相談できる」、「相手を知るために色々な人と話す」、「失敗を恐れず挑戦できる」、「失敗しても気持ちを切り替えられる」、「怒りの気持ちを抑えられる」といった項目を重点的に見ていき、これらが苦手な児童の能力を伸ばす環境を作ることで、学級全体が落ち着くのではないかと考える。

(3) 生徒指導部会の役割の再整理

担任一人で抱え込んでしまわないように、月一回の部会で各学年の状態を共有し、指導のあり方について相談できる環境をつくった。結果、学校全体の生徒指導に関わる情報が共有され、指導の方向が統一されやすくなった。また、配慮の必要な児童についても共有することで、どのような指導を進めるのかを検討することができた。さらに、特に若手の先生方にとって、情報共有や学びの場となっている。

(4) 本研究の考察

心の状態を可視化したデータや質問紙は児童によって表出の仕方は様々である。だからこそ数値にだけ頼るのではなく、その情報を活用しつつ、教員として児童理解の力を高め、児童の非認知能力の育成を図っていくことが重要であると考えられる。

また、児童が自信を持っていない非認知能力を把握し指導することで、その児童が今後同じような課題に直面した時に自ら乗り越える力を育成することができる可能性も見い出すことができた。

・質疑応答の概要

Q 低学年、中学年、高学年で、紙媒体とタブレットという手法の違いや、出てくる結果に何か特徴的な違いはあったか。

A 紙媒体とタブレットの手法の違いについては、高学年であってもタブレット操作に慣れていない段階では、朝の忙しい時間の中で操作することが負担になるケースが見られた。そのため、現状では3年生以下は基本的に紙媒体を使用し、高学年でも学級の実態に応じて紙媒体も活用している。

出てきた内容の違いについては、高学年になると友人関係や受験、進路といった悩みが多く見られる。中学年では、もう少し身近な「遊びたいのに宿題をやらなければいけない」といった悩みが多く、低学年では、家庭のことよりも「今日はこれが楽しみ」といったポジティブな内容や、「友達にこんなことを言われて嫌だった」という素直な気持ちが表れやすい傾向があった。

【演 題 等】「発達支持的生徒指導の実現に向けた特別活動の可能性に関する研究構想について」

【講演・発表者】 芦屋市教育委員会学校支援課 主査 池原 征紀
芦屋市立潮見中学校 教諭 小林 則好

・発表概要

本市の中学生は、全国学力・学習状況調査において学力面では良好な結果を示しているが、主体的に問いを立て、深い学びにつなげるような教育的営みに課題がある事が示唆される。

生徒が話し合いを通じて、意思決定を行う機会を設け、段階的に活動の主導権を委ね、自分たちが学校という社会の作り手であるという意識を持つことを目指したり、各学年の生徒指導担当が職員室内において意図的に職員間での対話を促す働きかけを行うことで、実践と省察が連動する体制づくりを進めることで、教員間での生徒指導観の共有と対話を促進し、職員室における心理

的安全性と同僚性の醸成をめざしたりする。

こうした取組を通して、特別活動が発達支持的生徒指導の実践の場となりうる可能性を明らかにしたい。

・発表要旨

(1) ONE STEPpers

本市の生徒は、学力は高いが主体的・自律的に学ぶことや、自分たちが学校を作っていくという点に関して意欲が低いと捉えている。これに向けて、教育委員会としてこれまでは研究指定校を設け研究していたが、それをなくし、自主参加制の研究チームを立ち上げた。市教委の指導主事が事務的なサポートをすべて行っている。学習方法としては、昨年度までは自由進度学習やPBLが多く、小学校における取り組みが中心であった。今年度から学校づくりや特別活動、そして生徒指導的な視点も入れていく。

(2) 委員会活動を通じた、生徒の意思決定の機会と責任の段階的譲渡

生徒指導担当が生徒会執行部の話し合いに参加し、学校づくりの仕組みを変えるためのきっかけづくりを行っている。代表委員会を2学期スタート時に臨時で開き、クラスの中で学校の問題点や困っていることを話し合い、代表委員会がそれを聞き取ってまとめ、生徒会執行部で活動内容を検討し、再度話し合って決定していくというプロセスを提案した。再度、生徒会活動とはどのようなものか、その見直しをしていこうとしている。

(3) 教員間の対話を通じて生徒指導観を共有することによる組織的な生徒支援体制の構築

教員の全体研修を行い、「学校とは何か」「学校でできることは何か」というテーマでグループに分かれて話し合いを行った。その中で、「繋がりを構築する場所」「対話を通して信頼関係を築き、安心感を得られる場所」「失敗を経験することで成長できる場所」といった意見があった。これらを受けて、生徒指導部でまとめ、生徒と生徒、教員と生徒、教員と教員が、お互いに多様性を認め合い、自分らしさを発揮し、表現できる場所が学校の役割であるという結論に至った。

(4) 期待される成果と意義

委員会活動における生徒の発言・提案の頻度、行動変容を観察し、質的に分析する。また、すでに学期に一度ずつ行っているScTN（社会的スキル評価尺度）などを用いて、生徒の社会性や主体性に関する定性的・定量的な変化を測定する。さらに、教員の対話の内容や頻度、生徒指導に対する価値観の共有や議論の内容などについても記録する。こうした取組を通して、特別活動が発達支持的生徒指導の実践の場となりうる可能性を明らかにする。

・質疑応答の概要

Q1 中学校の生徒会担当の先生方が集まって協議したり、生徒会執行部の他校の生徒同士が集まって話したりするような取り組みはどうか。

A1 芦屋市の中学校3校の生徒会担当の教員と執行部の生徒たちが一つの中学校に集まって協議をする機会があった。その中で「何々チェックをする」といった活動や、特定のウィークに向けて掃除を強化するといった、チェックばかりの活動になっているということが共有された。もっと自分たちで学校を変える、みんなが安心できる場を作るということを目指していきたい、という意見が、生徒会執行部の生徒たちの中からも出てきた。

Q2 子どもたちに委ね、自分たちの学校づくりに関わってもらおうということを、先生方が覚悟を持って受け入れられるかという点で非常に困り感を持っている。もし、この発表の中学校の先



生方が皆そのような意識を持たれているのであれば、それは素晴らしいことだと思うが、何か先生方へ向けた仕掛けや働きかけがあれば教えてほしい。

- A2 4月当初に「学校とは何か」というテーマで先生方に話し合ってもらった際に、生徒指導部と管理職で、「繋がり」や「生徒の主体性」といったキーワードが出るだろうと予想し、「これを大事にしましょう、特に我々が力を入れるべきは特別活動ではないか」という方向性を示唆した。4、5、6月と、特に教頭や校長と話し合いながら、じわじわと浸透させていくという形をとっている。また、若手の教員が増えているので、こちらから「どうだった?」「あの件はどうなった?」と気軽に話しかけ、繋がりを作っていくきっかけを狙って行っている。

◎自由発表（第4会場）【座長・司会】若田 透（関西地区研究会常任幹事）

【演題等】「複合的な困難を抱える子を支える『チーム学校』」

～支援を要する子をつなぐ教育と福祉の新たな協働の再考～

【講演・発表者】大阪大学大学院 人間科学研究科 教育環境講座 教育文化学研究生
滋賀県教育委員会 SSW SV 社会福祉士 上村 文子

・発表概要

- 1 はじめに
- 2 先行研究の検討
- 3 インタビュー調査の概要
- 4 主な知見 (1) (2)
- 5 おわりに

・発表要旨



今般においても不登校、いじめ、自殺等、困難課題対応的生徒指導への支援が充実しているとは言い難く、中でも「無支援」の状況をいかに改善するかということに注目する。

支援のこぼれ落ちをなくすためには「社会的包摂」の視点が不可欠である。教育委員会や福祉部局等の行政機関のみならず、地域住民・NPO・企業など多様な関係者がコラボレーションによるオーダーメイドな支援においてスキマを埋める取組が必要である。

事例として、ある子どものケース会議の参加者全員が誰一人親と会ったことがなかったため、関係構築のないまま支援の提案を行っても、同意を得られにくいことがあった。重要なのは「人のつながり」であり、「繋がり上手こそ仕事上手」である。具体的には経済的な制約で学習支援が受けづらいひとり親世帯などの支援のために、フリースクールへの送迎が困難な場合社会福祉協議会と送迎システムの構築や、クラウドファンディングによる子ども基金設立など、多様な地域資源を活用しながら不登校支援にも取り組んでいる。

家族全体をアセスメントし、「子どもや家庭を支えたい」気持ちの方向性は同じである学校、行政、地域の立ち位置の違いを誰かが翻訳したり、ブリッジをかけることにより「解きほぐす」動きを意識する。

望ましい支援の仕組みは、適切なアセスメントによる家族理解と学校内外の支え合いである。困難を抱える家族を孤立させないエンパワメントが円環的に学校教育による支援を好循環に導き、結果、教員の働き方改革にもつながる。

・質疑応答の概要

Q 学校と関係機関が立場の違いによりぶつかり合う場合があるが、どのように進めるべきか。

A 学校であればSSW、地域のことはコミュニティソーシャルワーカー（CSW）など、調整役を活用することに加え、本番で突然意見を述べず、インフォーマルでの打ち合わせや事後のフォローが円滑に進めるポイントである。

・記録者雑感

学校現場で勤務していた際に直面した課題に対する解決策を、事例を交えながら分かりやすくご教示いただいた。それぞれの立場の違いはあるものの、お互いを理解しつつ、インフォーマルな場面をうまく活用しながら進めることが、支援する側も含めたすべての人のウェルビーイングに繋がると理解した。

【演 題 等】夜間定時制高校における生活指導の課題と実践

～外国ルーツの生徒への支援の取組～

【講演・発表者】大阪府立桜塚高等学校 定時制の課程教頭 根岩 直希

・発表概要

- 1 定時制に通う生徒たちの変化について
 - ・大阪府高等学校定時制通信制教育研究会生活指導研究会の活動記録の分析を通して
- 2 外国にルーツを持つ生徒たちへの支援について

・発表要旨

高等学校定時制において、授業は夜間 18 時から 21 時半までに 4 コマの授業を実施している。加えて、希望者のみを対象として 0 時間目の授業を実施する学校もある。

この 10 年で定時制における生徒の状況が大きく変化している。以前は多数在籍していた勤労学生が現在ではほぼおらず、変わって外国にルーツのある生徒が年々増加している。また、本校においては喫煙や暴力行為などの懲戒事案についても過去 3 年間において減少傾向である。外国にルーツのある生徒への取組として、理解することが難しいと思われるいくつかの教科については、入り込みによるサポートを実施している。定期考査については、時間延長の申請を受け付けている。また、授業プリントについては、翻訳タブレットでの自動翻訳やポケトーク for school を活用しながら、日々の教育活動を展開している。ポケトーク for school については、日本語を英語同時翻訳するが、母語しかわからない生徒が苦慮する現状もある。

支援の取組に対する生徒への調査結果として、入り込みや 0 時間目授業については半数の生徒が「良い」と感じているものの、タブレットによる翻訳がタイムラグがどうしても発生することもあり、少し使いづらいと感じていることが分かった。

学国にルーツのある生徒に対し、どこまで支援することが効果的であるか、検討を進めながら、ICT を活用した支援に引き続き努めていきたい。



・質疑応答の概要

Q 生徒が日本語をうまくしゃべることができず、感情を伝えられない場合も多くあることが予測される中、どのような支援を行っているか。

A 日本語の習得のために基礎学力の定着を図るとともに、卒業生が有償ボランティアとしてサポートしてくれており、在校生に対して経験をもとにアドバイスしてくれている。

・記録者雑感

高等学校定時制だけでなく、一般の小中学校においても喫緊の課題に対し、実際の取組や検証も交えながら発表いただいた。今後における学校の状況変化を予測しながら、その支援の在り方を会場全体で共有できた。

◎自由発表（第5会場）【座長・司会】稲田 雅巳（関西地区研究会常任幹事）

【演題等】「課題予防的生徒指導（課題早期発対応）を目指した取組」

～子どもたちの日々の心情の可視化～

【講演・発表者】和歌山県九度山町立河根小中学校 教諭 植木 雅明

・発表概要

和歌山県九度山町立河根小中学校で令和6年度から児童生徒の心情の可視化を実践した。児童生徒は朝、登校後に一人一台端末でその日の心情や体調を入力することにより、教員は児童の様子を客観的に把握することができた。また必要に応じて児童生徒は教員等に相談希望を入力することができ、SOSを出す一助となった。

・発表要旨

○学校紹介

- ・児童生徒数は併せて20名程度であり、豊かな自然の中で、児童生徒がのびのびと学習に取り組める環境である。
- ・繊細な児童生徒が多いことから、心情の可視化が必要であると考え、本実践に取り組んだ。

○心の健康観察の取組

- ・令和6年度、Microsoft Reflect（無料版）を実施した。
※Microsoft Reflect…児童生徒はその日の気持ちに合うマークを選択。日々の記録がグラフ化され可視化される。児童生徒は自分の記録を見て、自分の心情を客観的に把握することができる。
- ・令和7年度、デイケン（有料版）を実施した。
※デイケン…Microsoft Reflectに加えて体調面の入力ができる。また、悩み相談を希望するボタンもあり入力された際は教員が対応している。

○取組の実際

- ・登校した児童生徒が一人一台端末で心情を入力する。
- ・定期的に自分の記録の振り返りを行う。
- ・気になる児童生徒には、教員が児童生徒に面談したり、保護者への連絡をしたりする。また、日々の記録を見ながら懇談会で保護者と児童生徒の様子について話す。



○Microsoft Reflect の成果と課題

△成果

- ・普段、教員から見ると活発で安定した学校生活を送っている児童でも、不安感が強い日などがあることがわかり、声掛けのタイミングが把握しやすかった。
- ・定期テストの前後で大きく心情が揺れ動いている生徒の把握に役立った。
- ・児童生徒が誰にも知られずに教員に SOS を出せるのは良いという児童生徒からの意見があった。

△課題

- ・学級がうまくいっていない状況で Microsoft Reflect に取組むと、マイナスの意見や傾向ばかりになり、より対応が困難になるのではないかと懸念される。
- ・児童生徒が出した SOS を見逃してしまった場合など、教員の責任を問われる機会が増えるのではないかな。
- ・取組の目的やその重要性について教員への周知を継続して行う必要がある。

・質疑応答の概要

Q1 相談希望をした児童生徒をスクールカウンセラーにつなぐことはあるのか。

A1 児童生徒だけでなく保護者と連携した上で、スクールカウンセラーにつなぐことはある。

Q2 今後、Microsoft Reflect やデイケンを使用せずとも SOS を出せる児童生徒の育成をめざすのか、これらの活用を継続しながら取り組むのかどちらか。

A2 現在、デイケンを始めたばかりなので、今後の検討事項である。

Q3 Microsoft Reflect の日々の記録を児童生徒同士で共有できるか。

A3 できない。共有するメリットもあるが、デメリットも大きいと考える。

【演 題 等】「出会いが人を変える」

【講演・発表者】熊取町立熊取北中学校 校長 齊藤 貴英

・発表概要

自身の少年時代や教員生活において「教員と生徒が信頼関係を築くことが教育の基盤である。」と強く感じた。デジタル化が進む中、体験活動などのアナログな関わりが効果を発揮すると考えており、教員が本気で生徒に関わることで、生徒もその思いに応えると考えている。参加者にもそのような思いをもった教員になってほしいと感じている。

・発表要旨

○自身の生い立ちと教育観

- ・自身もかつて非行・暴走などを経験した少年時代であった。
- ・高校時代に担任が本気で心配してくれ、向き合ってくれた経験が教員を志した原点である。
- ・「やんちゃな生徒」に真摯に向き合い続けた教員生活を送った。
- ・教育の本質は「信頼関係」、「無条件の受容」にあると感じている。

○荒れた学校の再建事例

- ・教育委員会から荒れた学校現場へ復帰した。
- ・体験活動に取り組んだり、家庭訪問で生徒や保護者にメッセージカードを渡したりするなど、アナログな関わりも重要である。

○教育の原点と未来

- ・「愛情を注がれない子ども」は他人を傷つけやすくなる。だからこそ教育現場での「愛」が不可欠である。
- ・教員が「本気」であることが、子どもに伝わると感じている。

- ・戦後教育の「西洋化」が日本の精神・文化を失わせているという危機意識をもっている。
- ・教育者こそが日本人としての誇りや文化を子どもに伝える役目である。

○終わりに

- ・「子どもが主語」の教育の推進
- ・人権教育とは「相手の気持ちを理解する努力をすること」
- ・教員自身が「覚悟」を持ち、汗をかきながら生きること
子どもたちの未来創造につながる。



・質疑応答の概要

Q1 なぜ学生時代、非行に走ったのか。

A1 両親、弟、親戚のすべてが高学歴であった。そのような家庭環境の中、偏差値の高い学校に行けという無言の圧力を感じ、非行をすることで逃避してしまった。

Q2 退職後の夢はあるか。

A2 少年院をまわって夢について語る。弟の仕事を手伝う。カフェを開く。執筆活動をする。]
などたくさんある。

第1分科会

【演 題 等】兵庫版「自殺予防教育プログラム」の作成

～より実効性が高く活用しやすいプログラムをめざして～

【講演・発表者】兵庫県立総合教育センター心の教育推進課

課 長 横山 恵子
指導主事 福田 裕子

【座長・司会】井上 浩史（関西地区研究会常任幹事）

・発表概要

- 1 自殺対策と本県の取組
- 2 「自殺予防に生かせる教育プログラム」の概要
 - (1) 作成当時（2017年）のねらい
 - (2) プログラムの構成
 - (3) 「こころの健康に関するアンケート」を活用した効果測定
- 3 自殺予防教育について
 - (1) 子どもの自殺の現状、推移
 - (2) 自殺予防教育の構造（核となる授業、下地づくりの授業、安全・安心な学校環境）
- 4 兵庫版「自殺予防教育プログラム」について
 - (1) 自殺予防教育プログラム実践校等の調査研究
 - (2) 兵庫版「自殺予防教育プログラム」の概要
- 5 自殺予防教育担当者を対象とした研修会の開催



・発表要旨

- 1 自殺対策と本県の取組
- 2 「自殺予防に生かせる教育プログラム」の概要
 - (1) 作成当時（2017年）のねらい
「自殺予防教育」に焦点化した「下地づくりの授業」に活用できる授業

(2) プログラムの構成

○「早期の問題認識」と「援助希求的態度の育成」が目標

○STEP 方式（STEP ごとのねらいをクリアしながら、自殺予防教育に迫る）

→STEP 1 【早期認識】

中学校：ストレスとコーピング（対処）を知ろう

高等学校：知っておこう 青年期のころとからだ

→STEP 2 【援助希求】

中学校：こころの SOS を発信しよう

高等学校：上手な聴き方を身につけよう

→STEP 3 【専門的知識】

中学校：こころが苦しくなった時の対応を知ろう

高等学校：こころの病と出会ったら

○中学校用、高等学校用にそれぞれ 3 STEP の授業案

(3) 「こころの健康に関するアンケート」を活用した効果測定

3 自殺予防教育について

(1) 子どもの自殺の現状、推移

(2) 自殺予防教育の構造

・核となる授業（自殺予防教育を貫く目標）

→早期の問題認識（心の危機に気付く力）

→援助希求的態度の促進（相談する力）

・下地づくりの授業

→生と死の教育、心身の健康教育、温かい人間関係を築く教育 等

・安全・安心な学校環境

→健康観察、教育相談体制、生活アンケート 等

4 兵庫版「自殺予防教育プログラム」について

(1) 自殺予防教育プログラム実践校等の調査研究

(2) 兵庫版「自殺予防教育プログラム」の概要

○自殺予防教育の「核となる授業」の充実

（「早期の問題認識」、「援助希求的態度の促進」）

○「下地づくりの授業」に活用できるショートプログラム

5 自殺予防教育担当者を対象とした研修会の開催

・質疑応答の概要

Q1 自殺予防教育の必要性を教員に認識してもらうためにはどうすればよいか。

A1 教員向けの研修の機会を充実させることで周知を図っている。

Q2 プログラムを実施する際、保護者への啓発はどのように考えればよいか。

A2 自殺予防教育の必要性を認識してもらえよう、プログラムの内容等を文書等で啓発を図るのが望ましいと考えている。HP に文例も掲載している。

Q3 実際に事案を経験した教職員への配慮はどうすればよいか。

A3 研修内容に「自殺予防」を明記する等、予期せず研修を受けることがないように配慮している。

Q4 教育機関以外との連携は何かあるか。

A4 知事部局、市長部局との連携についても可能性を模索している。

Q5 実際にプログラムを導入する際の教育課程上の位置づけの具体例はあるか。

- A5 高校ではホームルームの中で位置づけているケースが多い。中学校では保健での実施も考えられるが、教職員全体での認識の共有を重視していただきたい。
- Q6 教育委員会として啓発する際にはどのような配慮をしているか。
- A6 学校の裁量に合わせての柔軟な実施を促している。

第2分科会

【演 題 等】「児童が安心して成長できる SSR のあり方」
～「人とのつながり」「安心できる環境づくり」「周囲の理解」を
軸にした SSR の充実に向けた取組を通して～

【講演・発表者】

滋賀県総合教育センター

滋賀県教育委員会事務局幼小中教育課児童生徒室

研修指導主事	唐崎 展之
研究員	田中 彰
主 査	藤本 友紀
指導主事	有馬 純一郎

【座長・司会】阿形 恒秀（関西地区研究会副会長）

・発表概要

児童が安心して成長できるSSRのあり方について、「人とのつながり」「安心できる環境づくり」「周囲の理解」の三つの要素を軸に支援を充実させることで、子どもの社会的自立に向け、SSRが児童にとって安心して成長できる場となることを目指した。今回は、滋賀県のSSRについて以下のように発表した。

- 1 滋賀県のSSRについて
 - (1) SSRの設置率と課題について
 - (2) SSRの効果について
- 2 滋賀県総合教育センターのSSR研究について
 - (1) 研究の内容
 - (2) 成果と課題



・発表要旨

- 1 滋賀県のSSRについて
 - (1) SSRの設置率と課題について
 - ① 滋賀県のSSR設置率は都道府県別では全国で一番高い。
 - ② 課題としては、人的な配置が不足していること。
 - (2) SSRの効果について
 - ① SSRで指導後の児童の好転率は82.5%と高い。
- 2 滋賀県総合教育センターのSSR研究について
 - (1) 研究の内容
 - ① SSRの大前提は「安心できる居場所であること」「児童の思いに寄り添うこと」「学びの場であり、自己決定する力をはぐくむ場」であり、従来の別室との違いを確認。
 - ② 研究について基本的な考え方を「人とのつながり」「安心できる環境づくり」そして「周囲の理解」とし、SSRが成長できる居場所の一つとなるよう研究した。

- ③ 「人とのつながり」について、青空ノート（気分を数値化して記録）から、コミュニケーションを通して内面的な変化をみとった。
- ④ 「安心できる環境づくり」について、休憩できる畳スペースを作るなど、児童の状態に応じた学びの空間や手法を工夫した。
- ⑤ 「周囲の理解」として、教職員研修で、SSRについて学ぶ場を作成し、目的や意義について認識する機会とした。

(2) 成果

- ① 「人とのつながり」について、児童が安心して指導者に自分の思いを伝えることができるようになったり、安心感から登校日数が増えたりした。
- ② 「安心できる環境づくり」について、児童自身が受け入れられている安心感から、落ち着いて学校生活を送ることができたり、コミュニケーションを図ろうとする機会が増えたりした。
- ③ 「周囲の理解」について、教職員への啓発、児童への周知、そして職員研修を通してSSRの目的や意義について認識したことによって、SSRの存在そのものが安心感につながることができ、SSRがあるから学校に行くことができた。

(3) 課題

- ① 継続して運営できる校内体制としてのSSRを確立することや、SSRの取組の普及と市町や中学校区における支援体制の構築を行うことが課題。

・ 質疑応答等の概要

【グループ協議からの意見】

- 1 支援員が複数の学校に行くが、人が変わっても子どもは問題なく交流している。人員確保に課題があると聞くと、こういった運用の仕方も一つ。
- 2 支援員の予算を確保しているが人が見つからないため、空いている教員の時間を調整していることが課題。また、学校復帰を目的としない等、家庭も子どもも利用する目的を共通理解して運用することが大事。
- 3 自治体によって予算や人員配置が大きく異なる。
- 4 教育委員会の指導ではなく、学校が独自にSSRの運用を開始したが、教員の思いに差があったり、子どものルールを作っていなかったりしたために破綻。
- 5 県教育委員会が中心となり、4月にガイドブック等を活用して管理職に説明しているため、理解の広がりはある。

Q SSRの週予定や、子どもの自己決定のやり方について教えてほしい。

A 担任の負担が大きくなるよう必ず作成する週予定を活用。自己決定については、SSRに行く・行かないを自分で決めることができれば花丸をつけ、視覚的にも認めている。

・ 記録者雑感

滋賀県のSSR研究について実践報告をするなかで、参加者からも様々な御意見をいただくとともに、多様な考えを共有できる貴重な時間となった。人員の確保や教職員の理解など課題も様々あるが、子どもが安心して成長できるSSRの在り方について研究することの意義を感じた。

【演 題 等】「京都市の不登校児童生徒支援の取組」

～教育メタバースを活用した居場所と校内サポートルームの進捗～

【講演・発表者】京都市教育委員会指導部 生徒指導課

首席指導主事	水野 博之
副主任指導主事	赤井 範子
担当係長	藤元 剛史

【座長・司会】片山 紀子（関西地区研究会副会長）

・発表概要

- 1 京都市の不登校児童生徒支援への支援施策
 - ・不登校児童生徒の増加
 - ・不登校児童生徒への支援施策
 - 学校における取組
 - 校内委員会「登校支援委員会」（生徒指導委員会）常設、アセスメントシートの活用、クラスマネージメントシート、校内サポートルームの整備
 - 相談窓口 京都市教育相談総合センター（パトナ）
 - 多様な学びの機会確保
 - ふれあいの杜、学びの多様化学校（洛風中学校・洛友中学校）、メタバースを活用した支援、フリースクール連携事業・情報提供、京都奏和高校
- 2 教育メタバースを活用した「オンラインの居場所」
- 3 京都市の校内サポートルームについて～中学校を中心に～

・発表要旨

- 1 京都市のあらましと教育理念
 - (1) 京都市の人口 143 万人。地価の高騰により若い世代が住みにくくなっており、児童生徒数減少し統廃合が行われている。
 - (2) 京都市は南北に広がり、児童生徒の実態、問題行動数等は地域により格差がみられるが、不登校においてはそのような傾向はみられない。
- 2 不登校の状況と基本方針
 - (1) 不登校児童生徒の増加。教育機会確保法が施行され、不登校に対する社会や保護者の意識も変化。特にコロナ禍以降 急増。
 - (2) 専門性を活かしたアセスメントに基づく支援の必要性
昭和 38 年 故河合隼雄氏の指導によりスタート。京都市カウンセリングセンター
平成 15 年 京都市教育相談総合センター設置
 - (3) 安心して学べる環境整備
平成 16 年度 洛風中学校開校
平成 27 年度 スクールカウンセラーの全校配置 SC 年間 280 時間 令和元年度 SSW 配置
ふれあいの杜
令和 5 年度 校内サポートルーム（校内 SR）設置推進
令和 6 年度 オンラインの居場所
 - (4) 学校における取組
 - ・校内委員会「登校支援委員会」（生徒指導委員会）の常設
 - ・アセスメントシートの活用
 - ・クラスマネージメントシート 一人一人の状況把握 いじめや不登校の予兆 家庭での居場所など把握
 - ・心の居場所づくりハンドブック
 - ・校内サポートルームの整備

(5) 支援の施策

- ・相談窓口として、教育相談支援センター（パトナ）
- ・ふれあいの杜（教育支援センター）
不登校児童生徒の増加で、令和6年度からサテライト学習室を3カ所増設
- ・学びの多様化学校（洛風中学校・洛友中学校） 京都奏和高校
- ・メタバースを活用した支援
- ・フリースクール連携事業・情報提供

3 教育メタバースを活用した「オンラインの居場所」

- (1) 不登校児童生徒が続けやすいオンライン学習の在り方、児童生徒が継続して参加できる内容の研究
- (2) 令和6年度の施行実施に向けて
実施準備 参加対象者への事前説明 先行実施 実証研究
- (3) 令和6年度「オンラインの居場所」概要
毎週水曜日の開講 月別の学習テーマ オンライン学習とリアルな体験への接続
保護者支援（保護者セミナーの実施）
- (4) 「オンラインの居場所」の特徴
コミュニケーションの広がり 対面の会話が苦手→チャットなら交流できる顔を出すのが
恥ずかしい→カメラオフのまま参加できる
- (5) 令和7年度の本格実施への課題
参加者数の増加への対応（開講回数で対応） 出欠状況の学校との即時共有
利用状況（参加率64%）
- (6) 校内サポートルームとの連携（新規利用者・継続利用者の事例）

4 京都市の校内SR（サポートルーム）について～中学校を中心に～

- (1) 校内SRとは
児童生徒が校内で安心して過ごすことができる居場所
- (2) 子ども支援コーディネーターと効果
不登校・不登校の兆候が見られる児童生徒への支援
子ども達の安心感につながる存在
- (3) 校内SR開設時の難しさ
教職員の必要性の共通理解 資源（人・もの・金）
教員が空き時間に担当するが働き方改革との関係
- (4) 校内SRの運営
校内SRに生徒・保護者をつなぐシステム 校内SRにあらゆる人をつなぐシステム
- (5) 校内SRの実践例
あしあとを残し自己効力感を持たせる 学級や担任とのつながりを大切にする
アセスメントにつながる 自分に合わせる 自分で決める（自己決定→自己効力感）
- (6) 校内SRの環境づくりの実践例の紹介
- (7) 今後に向けて

・質疑応答の概要

- Q1 A市はオンライン（ZOOM）で支援しているが、メタバースとの違いはどのようなところか。
- A1 メタバースの場合は、複数の参加者が一斉にコミュニケーションをとることができることに優位性がある。
- Q2 学習テーマについて、学年差をどのように埋めているのか。
- A2 発達段階に違いがあるが、子どもたちの興味関心が高い分野で、行動に直結しやすい教科横断型の学習を取り入れることで、幅広い学年に対応できるようにしている。
- Q3 B市もメタバースに2学期から取り組むが、学校との連携はどのようにしているのか。
- A4 在籍校と共通のフォルダを作成し、参加状況や保護者の連絡内容も共有できるようにしている。
- Q4 メタバースの取組は、次年度はどうするのか。
- A4 次年度も継続し取り組む。
- Q5 週1回の取組であるが、主事や行政の役割はどのようなのか。
- A5 開講日に、担当主事が授業の様子を観察しており、気になることがあれば在籍校や委託している業者と連携している。



第4分科会

【演題等】チーム三重でいじめ問題から子どもを守る！

～いじめ対応情報管理システムを活用した迅速かつ適切な対応～

【講演・発表者】三重県教育委員会事務局 生徒指導課 生徒指導班

【座長・司会】池田 忠（関西地区研究会副会長）

・発表概要

本分科会では、いじめ問題に係る三重県の現状と未然防止の取組、学校と市町教育委員会、県教育委員会が連携した対応について発表した。

特に、昨年度から運用を開始している、学校と市町教育委員会、県教育委員会がいじめの対応情報を遅滞なく共有する「いじめ対応情報管理システム」について、システムの概要や運用初年度の成果と課題、今後の対応方針等について紹介した。

・発表要旨

1 三重県の現状

いじめの認知件数が増加傾向にあり、それに伴っていじめの重大事態の発生件数も増加してきている。

2 三重県の取組

(1) 未然防止の取組

三重県教育委員会では、いじめの未然防止の取組として、児童生徒理解に焦点をあてた教職員研修やいじめ防止授業の教材開発のほか、いじめ防止応援サポーターと連携した各種イベント等を実施するなど、社会総がかりでいじめ防止に取り組んでいる。

(2) いじめへの対応

教育相談体制の充実に加え、令和6年度から、従来の月別の対応状況報告をオンラインシステム化し、学校と市町教育委員会、県教育委員会がいじめの



対応情報を遅滞なく共有し、迅速かつ適切な対応につなげている。

3 ブレーンストーミング

「いじめが重大化、深刻化してしまう要因は何か」をテーマに、参加者とともに協議した。

＜主な意見＞

- ・被害児童生徒や保護者に寄り添った対応がなされていない。
- ・初動対応に遅れが生じてしまっている。

4 いじめ対応情報管理システム

(1) システムの概要

学校が認知したいじめを入力し、申請を行うことで、学校と市町教育委員会、県教育委員会が情報を遅滞なく共有できる。

(2) 入力項目

対応状況に加え、文科省が実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の項目を設定し、出力機能を設けることで年度末の報告業務の軽減につなげている。

(3) 運用初年度の市町教育委員会の声

①システム導入によるメリット

- ・いじめ事案がタイムリーに把握でき、初期対応がスムーズになった。
- ・いじめ事案を複数の目で継続観察できるようになった。

②システム導入によるデメリットおよび改善要望

- ・担当が変わる度に操作を覚える必要がある。
- ・やらなければならないことが分かりにくい。

(4) 改善に向けた進捗状況

現在、マニュアル改善や、やらなくてはいけないタスク表示などの改修を進めている。

5 まとめ

明日も来たいと思える安全で安心な学校づくりに向け、これからもチーム三重一丸となって挑戦し続けていきます。

・質疑応答の概要

- Q1 三重県としては市町所管の小中学校の事案にも積極的に介入が必要であると考えているか。
- A1 学校籍の指導主事がおらず、対応に困難さを感じている市町に対しては、積極的に介入する必要があると考えている。
- Q2 システムを導入するにあたって市町にどのように説明したのか。
- A2 導入時に期待される効果を中心に丁寧に説明し、理解を求めた。
- Q3 システムの確認作業は何人で対応しているか。
- A3 会計年度任用職員であるいじめ問題サポーター（県立高校管理職経験者）が内容を確認し、必要に応じて課員に共有するといった形をとっている。
- Q4 処理しきれない件数が報告された場合の対応は。
- A5 いじめアンケートの実施と報告が重なる時期などは、一日に数百件の報告があるが、その際は、欠席日数が多い事案や関係機関との連携がある事案など、優先順位を決めて対応している。

・記録者雑感

本県の取組を中心に発表させていただきましたが、ブレインストーミングや質疑・応答では多くの参加者に参加していただきました。あらためて、本大会のサブテーマである「こどもにとっての安全・安心な魅力ある学校」の実現は、府県市間問わず参加者共通の想いであると感じました。今後とも、本大会で得た経験やいただいた意見を糧に、本県の取組のさらなる推進に励んでいきたいと思ひます。

第5分科会

【演 題 等】「大阪府発！ 教職員の同僚性・協働性の備わった学校づくりにむけて」

【講演・発表者】大阪府教育庁市町村教育室小中学校課

参事 中野 悟志

生徒指導グループ

主任指導主事 家村 憲治

【座長・司会】新井 肇（関西地区研究会会長）

・発表概要

いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題への対応や、「発達支持的生徒指導」の取組に進捗が見られる学校では、校内の教職員間で目的等を共通理解し、「チーム学校」として取り組めるよう働きかけることをポイントとしている。本分科会ではそうした教職員の同僚性・協働性を備えるための参考となる具体的な実践や工夫についてお伝えする。



・発表要旨

1 大阪府の現状

大阪府では、不登校となる子どもたちの増加に加え、不登校となる時期の低年齢化や、一旦不登校になると次の学年でも継続する傾向があることをふまえ、魅力ある学校づくりとして、「発達支持的生徒指導」等を進めてきた。しかし、各校においては、教職員の同僚性・協働性が備わっていないことで、それぞれの取組が定着しにくいということを伺うことがある。そこで、本分科会では教職員の同僚性・協働性の備わった学校づくりに向けたポイントやツール、府内の実践事例等についてお伝えする。

2 大阪府が考える同僚性・協働性を備えるためのポイント等

大阪府教育庁が考える教職員の同僚性・協働性を備えるための具体的なポイントとして、

Point 1 … 「『めざす子ども像』実現に向けたグランドデザイン」の明確化

Point 2 … 「チーム学校」が機能する学校組織に向けて、教職員の同僚性・協働性を高める場やツールの設定

Point 3 … Point 1、2 をふまえたうえで、「重層的支援構造」に係る取組を検証する指標等の設定

3 大阪府内の実践事例

大阪府内の各校で、同僚性・協働性を高めながら進めた実践事例の紹介

(1) 「めざす子ども像」実現に向けた取組

学校の生徒指導体制の土台にある「めざす子ども像」に基づいて、子どもが実践すべき「望ましい行動様式」を設定する過程で、教職員と子ども双方に働きかけながら進めてきた取組の紹介。

(2) 「発達支持的生徒指導」に位置付く取組み

学校生活の大半を占める授業は、すべての子どもを対象にした「発達支持的生徒指導」を実践する絶好の機会。「発達支持的生徒指導」を意識した特別活動や教科活動において、学習指導と生徒指導の一体化に向けて、生徒指導担当教員と学力担当教員が連携し、教職員の資質向上や環境整備を行いながら、効果的な取組とした事例の紹介。

(3) 専門家と連携した「課題未然防止教育」の取組

生徒指導上の課題解決に向けて効果的に取組を進めるにあたり、スクールカウンセラー等専門家と連携することは不可欠。3年間かけて、生徒指導体制のシステム化や教職員研修、いじめ未然防止教育等を専門家と連携しながら、計画的に「チーム学校」が機能する組織体制を構築した事例の紹介。

・ 質疑応答の概要

- Q 実践事例を聞いて、どの事例も管理職や生徒指導担当者がリーダーシップを発揮している様子だった。これらの学校が取組みを始めたモチベーションやきっかけは何なのか。また、そのモチベーションを継続するための工夫をお聞きしたい。
- A きっかけとして共通することは、子どもの課題に正対し「子どもをどう成長させるか」という思いを取組みのスタートとしていること。「こんな子どもに育ってほしい。」ということを教職員が「自分事」として話し合う等の機会を経ることで、モチベーションの高まりにつなげている。継続する際も同様に、取組みありきになってしまうと、いずれ形骸化してしまうので、都度、子どもの課題や取組みの成果を見直しながら、「何のためにやるのか」を教職員がお互いにすり合わせながら進めることが大切。

・ 記録者雑感

小中学校の管理職や、生徒指導主事等の方の参加が多く、大阪府内の小中学校の実践事例の報告に、熱心に聞き入っておられる様子から、どの自治体、学校でも教職員の同僚性・協働性を備えることへの関心の高さが伺えた。また、発表は、指導主事2名の掛け合いで進めたこともあり、会場から笑いが生まれ、終始なごやかなムードだった。